

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年4月4日
【会社名】	セカンドサイトアナリティカ株式会社
【英訳名】	SecondXight Analytica, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高山 博和
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目2番11号
【電話番号】	03-4405-9914
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 保坂 義仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目2番11号
【電話番号】	03-4405-9914
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 保坂 義仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【提出理由】

当社の主要株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

主要株主でなくなるもの

深谷 直紀

高山 博和

加藤 良太郎

### (2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

深谷 直紀

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	3,222個	12.83%
異動後	1,767個	6.90%

- (注) 1. 異動前の「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、2022年2月28日現在の総株主の議決権の数(25,120個)を分母として計算しております。
2. 異動後の「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、2022年4月4日現在の総株主の議決権の数(25,620個)を分母として計算しております。
3. 異動後の「所有議決権の数」及び「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、オーバーアロットメントによる売出しのために深谷直紀がS M B C日興証券株式会社に対し2022年5月11日を期限として貸し出した233個(23,300株)の議決権を除いて算出しております。
4. 「総株主等の議決権に対する割合」については、小数第三位を四捨五入しております。

高山 博和

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	3,216個	12.80%
異動後	1,757個	6.86%

- (注) 1. 異動前の「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、2022年2月28日現在の総株主の議決権の数(25,120個)を分母として計算しております。
2. 異動後の「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、2022年4月4日現在の総株主の議決権の数(25,620個)を分母として計算しております。
3. 異動後の「所有議決権の数」及び「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、オーバーアロットメントによる売出しのために高山博和がS M B C日興証券株式会社に対し2022年5月11日を期限として貸し出した243個(24,300株)の議決権を除いて算出しております。
4. 「総株主等の議決権に対する割合」については、小数第三位を四捨五入しております。

加藤 良太郎

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	2,892個	11.51%
異動後	1,324個	5.17%

- (注) 1. 異動前の「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、2022年2月28日現在の総株主の議決権の数(25,120個)を分母として計算しております。
2. 異動後の「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、2022年4月4日現在の総株主の議決権の数(25,620個)を分母として計算しております。
3. 異動後の「所有議決権の数」及び「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、オーバーアロットメントによる売出しのために加藤良太郎がS M B C日興証券株式会社に対し2022年5月11日を期限として貸し出した246個(24,600株)の議決権を除いて算出しております。
4. 「総株主等の議決権に対する割合」については、小数第三位を四捨五入しております。

(3) 当該異動の年月日  
2022年4月4日

(4) その他の事項

当該異動の経緯

当社株式の東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う公募による新株式の発行、当該主要株主による株式売出し及びオーバーアロットメントによる株式売出しに伴う保有株式の一部貸出しにより、主要株主でなくなることとなりました。

本報告書提出日現在の資本金の額及び発行済株式総数

本報告書提出日現在の資本金の額 225,155,059円

本報告書提出日現在の発行済株式総数 普通株式 2,562,322株  
甲種類株式 492,000株

以上